

3- (5) 合併認可申請書

ア 吸収合併
様式第8 (第8条関係)

(表)
社会福祉法人合併認可申請書 (吸収合併用)

年 月 日

(あて先) 東大阪市長

社会福祉法人の合併の認可を受けたいので、社会福祉法第50条第3項の規定により、次のとおり申請します。

申請者	(ふりがな)			
	法人名			
	(ふりがな)			
	理事長氏名			
	主たる事務所の所在地		〒 — TEL () —	
	(ふりがな)			
	法人名			
	(ふりがな)			
	理事長氏名			
主たる事務所の所在地		〒 — TEL () —		
合併する理由				
(ふりがな)				
合併により消滅する法人の名称				
合併後 存続する 法人	(ふりがな)			
	法人名			
	主たる事務所の所在地		〒 — TEL () —	
	事業の 種類	社会福祉 事業	第一種	
			第二種	
		公益事業		
収益事業				

(裏)

資 産	純資産 ⑤－⑥		内 訳							
			社会福祉事業用財産		③公益事 業用財産	④収益事 業用財産	⑤財産計 ①+②+③+④	⑥負債		
			①基本財産	②その他 財産					円	円
円	円	円	円	円	円	円				
合 併 後 存 続 す る 法 人 等	理事 監事 評議員 の別	氏 名	親族等 の特殊 関係者 の有無	役員の資格等 (該当に○)					他の社会福祉法人の理事長 への就任状況	
				事業経 営識見	地域福 祉関係	管理者	事業 識見	財務管 理識見	有 ・ 無	法 人 名
	引 き 続 き 役 員 等 と な る 者									
	新 た に 役 員 等 と な る 者									

(注)

- 1 理事のうち、理事長については、○を付けること。
- 2 この申請書には、社会福祉法施行規則第6条第1項各号に掲げる書類その他市長が必要と認める書類及び副本1通を添付すること。

イ 新設合併
様式第8の2 (第8条関係)

(表)
社会福祉法人合併認可申請書 (新設合併用)

年 月 日

(あて先) 東大阪市長

社会福祉法人の合併の認可を受けたいので、社会福祉法第54条の6第2項の規定により、次のとおり申請します。

申請者	(ふりがな)			
	法 人 名			
	(ふりがな)			
	理事長氏名			
	主たる事務所の所在地		〒 — TEL () —	
	設立事務共同執行者	住所		
		氏名		
	(ふりがな)			
	法 人 名			
	(ふりがな)			
	理事長氏名			
	主たる事務所の所在地		〒 — TEL () —	
	設立事務共同執行者	住所		
		氏名		
合 併 す る 理 由				
合併により設立する法人	(ふりがな)			
	法 人 名			
	主たる事務所の所在地		〒 — TEL () —	
	事業の種類	社会福祉事業	第一種	
			第二種	
		公益事業		
	収益事業			

(裏)

資 産	純資産 ⑤-⑥		内				訳			
			社会福祉事業用財産		③公益 事業用 財産	④収益 事業用 財産	⑤財産計 ①+②+③+④	⑥負債		
	①基本財産	②その他 財産	円	円	円	円	円	円		
合 併 に よ り 設 立 す る 法 人	理事 監事 評議員 の別	氏 名	親族等 の特殊 関係者 の有無	役員資格等 (該当に○)					他の社会福祉法人の理事長 への就任状況	
				事業経 営識見	地域福 祉関係	管理者	事業 識見	財務管 理識見	有 ・ 無	法 人 名

(注)

- 1 理事のうち、理事長については、○を付けること。
- 2 この申請書には、社会福祉法施行規則第6条第1項各号に掲げる書類その他市長が必要と認める書類及び副本1通を添付すること。

合併認可申請書の添付書類

(作成上の注意)

- 1 書類は、各2部作成すること。
- 2 説明中、「原本」と記載あるものは提出部数中1部を原本とし、1部は原本の写しを添付すること。

<添付書類>

【A】合併する各法人に係る書類

No.	書類名	説明
1	合併理由書	
2	理事会の議事録	合併・財産確認・財産承継・役員解任、 写し
3	評議員会の議事録	合併・財産確認・財産承継・役員解任、 写し
4	定款	
5	財産目録及び貸借対照表	合併予定日前日現在のもの
6	財産目録記載不動産の所有権移転登記誓約書	原本
7	財産目録記載不動産の登記事項証明書（登記簿謄本）	原本
8	財産目録記載固定資産物品の明細書	
9	財産目録記載現金の残高証明書	原本。複数ある場合は証明現在日が同日のもの。
10	財産目録記載有価証券の保有証明書	原本。複数ある場合は証明現在日が同日のもの。
11	財産目録記載現金の理事長保管証明書	原本。複数ある場合は証明現在日が同日のもの。
12	財産目録記載負債を証明する書類	写し
13	財産目録記載財産の承継書類	
14	法人登記事項証明書（登記簿謄本）	原本
15	役員・評議員名簿	
16	当該年度仮決算書	合併予定日前日現在のもの
17	当該年度収支予算書	
18	当該年度事業計画書	
19	前年度収支決算書	
20	前年度事業報告書	

【B】合併後の法人に係る書類

No.	書類名	説明
2 1	財産目録	合併予定日現在のもの
2 2	定款	
2 3	土地賃貸借契約書	写し
2 4	借地権設定登記契約書	写し
2 5	借地に係る土地登記事項証明書（登記簿謄本）	原本
2 6	当該年度収支予算書	
2 7	当該年度事業計画書	
2 8	次年度収支予算書	
2 9	次年度事業計画書	
3 0	就任予定の役員・評議員名簿	役職、氏名及び親族等特殊関係（注）、欠格事由の該当の有無等
3 1	就任予定の役員及び評議員の履歴書	
3 2	就任予定の役員及び評議員の就任承諾書	写し
3 3	委任状	新設合併の場合のみ

（注）役員又は評議員について、法に定める各特殊の關係に該当する場合は、その關係を説明する事項を当該名簿に記載、又は説明する事項を記載した書類を添付すること。